



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 共同コンピューターホーディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役(氏名) 吉村 昭一
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 相原 能文 TEL (0776)34 3512
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,780	(1.0)	195	(19.9)	194	(21.5)	146	(70.2)
18年3月期	3,819	(1.5)	243	(0.8)	247	(5.0)	493	(92.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	29 76	28 82	9.2	6.3	5.2
18年3月期	102 10	97 71	40.0	8.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,172	1,697	53.0	333 05
18年3月期	3,045	1,526	50.1	313 43

(参考) 自己資本 19年3月期 1,681百万円 18年3月期 1,526百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	82	80	3	381
18年3月期	97	135	61	372

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	-	0 0	-	-	-
18年3月期	-	-	-	-	0 0	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	-	-	0 0			

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,890 (3.2)	95 (5.8)	100 (8.5)	60 (13.1)	11 95
通期	3,900 (3.2)	240 (23.1)	250 (28.5)	150 (2.1)	29 88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 [新規 2社 (社名 カイムテクノロジー(株)、(株)共栄システム(新))
 除外 1社 (社名 (有)共栄データセンター)]
 (注) 詳細は、7～8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,452,448株 18年3月期 5,268,448株
 期末自己株式数 19年3月期 433,046株 18年3月期 397,956株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	130	(9.2)	5	(14.4)	4	(10.0)	11	(-)
18年3月期	119	(87.3)	4	(67.3)	3	(71.2)	316	(150.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2	18	2	11
18年3月期	60	54	58	12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,378	1,343	97.4	246 53
18年3月期	1,341	1,319	98.3	250 64

(参考) 自己資本 19年3月期 1,343百万円 18年3月期 1,319百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きいと判断できないため、平成20年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は4～5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費の弱含み等により全体としては力強さに欠けるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などに支えられ、景気は拡大傾向にありました。

当ITサービス業界におきましては、企業収益の改善に伴う成長に向けた戦略投資や、内部統制対応、セキュリティ強化、事業継続対応など運用の高度化に向けた需要の増加により、回復基調となりました。しかしながら、お客様の求められる提案内容の高度化、多様化は一層強まっております。今後の迅速・的確な対応が迫られております。

このような状況下、当社および当社グループ各社はソフトウェア開発業務の受注拡大、得意分野である情報処理サービスの一層の強化に取り組みました。

その結果、売上高につきましては、受注競争激化等により前回予想を僅かに下回りました。また、経常利益につきましても、売上高の減少及びSEの稼働率の低下等の影響により前回予想を下回りました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益及び貸倒引当金戻入益により経常利益の減少をカバーしたことによりほぼ前回予想を確保することが出来ました。

即ち、売上高は37億8千万円（前年同期比99.0%）、経常利益1億9千4百万円（前年同期比78.5%）となり、当期純利益は1億4千6百万円（前年同期比29.8%）となりました。

なお、当期純利益における前年同期比には、前期の当期純利益に繰延税金資産の増加による影響額2億5千3百万円が含まれているため過少な割合となりました。当該影響額を除く前年同期比は61.2%となります。

部門別の売上状況

当連結会計期間より、部門別売上高の区分は業務内容を中心とした区分に変更いたしました。各区分毎の業務内容は以下の通りであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリ	文字データおよびイメージデータのエントリ業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、デジタル機器およびモバイル機器の検証業務、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

(変更前の区分)

区 分	前 連 結 会 計 期 間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア開発	3,462,313	90.6
デ - タエントリ -	175,528	4.6
受託計算業務	14,307	0.4
派遣売上	32,458	0.8
機器・サプライ	59,226	1.6
その他の事業	75,330	2.0
合 計	3,819,165	100.0

(変更後の区分)

区 分	前連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		当連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア開発 および関連業務	2,474,756	64.8	2,280,392	60.3
コンピュ - タ関連 サ - ビス	1,002,191	26.2	1,058,386	28.0
デ - タエントリ -	207,660	5.5	227,811	6.0
その他	134,556	3.5	214,043	5.7
合 計	3,819,165	100.0	3,780,633	100.0

(注) 変更前の区分における受託計算および派遣業務は、当連結会計期間はコンピュータ関連サ - ビスに受託計算 23,885 千円および派遣業務 43,532 千円がそれぞれ含まれております。また、デ - タエントリ - 業務の変更前の区分に対応する当連結会計期間の金額 188,512 千円であります。

次期の見通し

国内経済は企業収益の好調等により景気回復基調が続き、I T 投資需要も拡大傾向が予測されます。情報サ - ビス業界においては、需要拡大に伴う SE 要員の不足や受注競争の激化に伴う価格抑制など楽観視できない状況が推測されます。

このような中で、当社グル - プは主要顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。また、プロジェクト管理の徹底 (不採算プロジェクトの撲滅など) と SE の稼働率の改善など収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成20年3月期の連結業績予想

売上高	3,900 百万円	(対増減率) 3.2%
営業利益	240 百万円	(対増減率) 23.1%
経常利益	250 百万円	(対増減率) 28.5%
当期純利益	150 百万円	(対増減率) 2.1%

(2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フロ - の状況

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	3,045	3,172	127
純 資 産	1,526	1,697	170
自己資本比率	50.1%	53.0%	
1 株 当 たり 純 資 産	313.43 円	333.05 円	19.62 円

(連結キャッシュ・フロ - の状況)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロ -	97	82	14
投資活動によるキャッシュ・フロ -	135	80	54
財務活動によるキャッシュ・フロ -	61	3	64
換算差額	5	4	1
現金及び現金同等物の増減額	93	9	102
連結子会社増減による現金及び 現金同等物の減少額	1	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	372	381	9
借入金期末残高	709	690	19

総資産は、前期末に比べ1億2千7百万円増加して、31億7千2百万円となりました。主な増加は、たな卸資産の増加1億4千1百万円、貸倒引当金(長期)の取り崩しによる減少1億2千5百万円で、主な減少は、繰延税金資産の減少6千6百万円や、長期貸付金の減少4千7百万円です。

負債は、前期末に比べ2千7百万円減少して、14億7千5百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加4千8百万円であり、主な減少は長期未払金の減少6千7百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ1億5千4百万円増加し、16億9千7百万円となりました。主な増加は、当期純利益1億4千6百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の50.1%から53.0%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フロ - は、前期と比較して1千4百万円減少し、8千2百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は2億3千万円、減価償却費は4千6百万円の増加があり、一方、たな卸資産の増加1億6千5百万円や、法人税等の支払額2千9百万

円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して5千4百万円減少し、8千万円の支出となりました。主なものは、長期未払金の支払による支出6千7百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して6千4百万円減少し、3百万円の収入となりました。主なものは、長期借入による収入2億4千6百万円や、株式の発行による収入3千7百万円と、長期借入金の返済による支出2億6千5百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9百万円増加し、3億8千1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループは、株主各位への利益還元を重要な課題と位置付け、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。

この認識のうえに、株主各位に対する利益還元を早期に実現すべく努力しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その予防と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応する所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上とは連結子会社からの経営指導料をいいます。この経営指導料の90%強は子会社の売上高および営業外収益により変動しますので、当社の事業リスクと子会社の事業リスクは密接に連動します。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報産業においてはたいへん競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓およびさらなる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会

社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報および個人情報については、「情報機密保護規程」および「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。さらに、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業および海外事業におけるリスク：

携帯電話等のモバイル機器およびデジタル家電製品のソフトウェア開発および品質検証業務に参入した子会社がありますが、教育訓練や設備等への初期投資に加え、事業計画どおりに展開しないというリスクがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらにオフショア・アウトソーシングに真剣に取り組むために新たに子会社を設立しましたが、アウトソーシング先であるアジア諸国の国策や提携先企業との関係において著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社 16 社（持株会社 1 社含む）、関連会社 2 社により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

当社グループの事業は次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発 および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、 設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター KYD㈱
コンピュータ関連 サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、 経理および人事労務等のアウトソーシ ング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックスシステム㈱
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエン トリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓 練業務、デジタル機器およびモバイル機 器の検証業務、不動産業務、コンピュ ータ機器等オフィス設備のリース業務等	ボックスシステム㈱ ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱ Kycom of America, Ltd.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧 客	株式会社共栄本社 持株会社	(連結子会社)	共 同 コ ン ピ ユ ー タ ホ ー ル デ イ ン グ ス 株 式 会 社 <持> <株> <会> <社>
	共同コンピュータ株式会社 ソフトウェア開発	(連結子会社)	
	株式会社共栄データセンター ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	(連結子会社)	
	株式会社共栄システムズ ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	(連結子会社)	
	K Y D株式会社 ソフトウェア開発	(連結子会社)	
	有限会社ジスネット 中部地域でのソフトウェア開発	(連結子会社)	
	株式会社九州共栄システムズ 九州地域でのソフトウェア開発	(連結子会社)	
	有限会社北陸共栄システムズ 北陸地域でのソフトウェア開発	(連結子会社)	
	有限会社湘南共栄システムズ コンピュータ関連サービス	(連結子会社)	
	有限会社サムソン・エステート 不動産の賃貸	(連結子会社)	
	ボックスシステム株式会社 コンピュータ関連サービス、リクル-ト関連	(連結子会社)	
	サムソン総合ファイナンス株式会社 コンピュータ関連機器などのリース業	(連結子会社)	
	株式会社東北共栄システムズ コンピュータ関連サービス	(連結子会社)	
	KYCOM OF AMERICA, LTD. 不動産の売買(米国)、証券投資	(KOA) (連結子会社)	
	YURISOFT, INC. (YSI) I T関連の情報収集(米国)	(連結子会社)	
	カイコムテクノロジー株式会社 ソフトウェアの研究・開発及びパッケージソフトウェアの販売など	(連結子会社)	
	インフォネットシステムズ株式会社 ソフトウェア開発	(持分法適用関連会社)	
株式会社エージェントバンク 人材開発	(持分法非適用関連会社)		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し爾来、約40年を経過するに至っております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

収益拡大と経費節減

企業リスクの管理

新規分野への挑戦

すなわち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

売上高経常利益率	目標	6%
株主資本利益率	目標	15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「小さくてもエクセレント・カンパニー」を掲げ、事業目的や地域別に比較的小規模な子会社および関連会社を経営する戦略を採っております。これは、お客様に密着した専門的なサービスを提供することが第一の目的ですが、各社の内部統制を強化するとともに、経営上の問題点を洗い出し、さらなる収益力向上に必要な事項を容易に実行できる体制とすることも重要な目的です。

当社グループは、株主各位が安心できる堅実な経営を当然のことと考え、今後も実行して行く所存です。

第40期においては、当社の取締役会の下に内部統制委員会を設置し、本格的に内部統制に着手いたしました。

さらに、ある子会社では、新規事業として、携帯電話等モバイル機器およびデジタル家電機器のソフトウェア開発および検証業務に取り組み始めました。

また、カイコムテクノロジー株式会社を設立し、当社グループの一部で実験的に行って来たオフショア・アウトソーシングを、さらなる発展をするために不可欠な問題と捉え、真剣に取り組み始めました。

(4) 当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力強化のために体制を見直し、当社グループの得意とするERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。

内部統制を当社グループの重要課題として捉え、当社の内部統制委員会の指導・統括の下、グループ各社の内部統制システムの早期整備・運用に取り組みます。
アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。
優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。なお、内部統制システムの構築を目的とした統括機関として、当社の取締役会の下に内部統制委員会を設置し、内部統制システムの早期整備・運用に取り組んでおります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (印減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	1,302,072	42.7	1,408,233	44.4	106,161
現金及び預金	373,379		381,842		8,462
受取手形及び売掛金	466,955		500,355		33,399
たな卸資産	224,064		365,783		141,718
短期貸付金	33,217		3,248		29,968
繰延税金資産	137,640		77,066		60,574
その他の	68,206		81,225		13,019
貸倒引当金	1,391		1,287		104
固定資産	1,740,684	57.2	1,759,059	55.4	18,375
有形固定資産	1,238,554	40.7	1,229,325	38.7	9,228
建物及び構築物	183,049		175,207		7,842
機械装置及び運搬具	9,707		6,057		3,650
工具器具備品	23,721		25,985		2,263
土地	1,022,075		1,022,075		-
無形固定資産	42,300	1.4	41,990	1.3	309
投資その他の資産	459,829	15.1	487,743	15.4	27,913
投資有価証券	257,624		217,275		40,348
長期貸付金	200,718		153,275		47,443
固定化営業債権	550		550		-
長期繰延税金資産	116,255		110,236		6,019
その他の	146,448		133,079		13,368
貸倒引当金	251,766		126,673		125,093
投資損失引当金	10,000		-		10,000
繰延資産	2,585	0.1	5,131	0.2	2,546
資産合計	3,045,342	100.0	3,172,425	100.0	127,082

連 結 貸 借 対 照 表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	747,715	24.6	835,964	26.3	88,254
支払手形及び買掛金	57,095		105,197		48,102
短期借入金	255,488		247,625		7,863
未払費用	234,704		257,076		22,371
未払法人税等	19,536		30,858		11,327
賞与引当金	95,200		100,379		5,179
その他	85,689		94,826		9,137
固定負債	755,590	24.8	639,392	20.2	97,603
長期借入金	454,101		442,782		11,319
長期未払金	126,636		58,758		67,878
長期繰延税金負債	40,837		5,361		16,880
退職給付引当金	131,100		129,768		1,331
その他	2,914		2,720		194
負債合計	1,503,305	49.4	1,475,356	46.5	9,348
(少数株主持分)					
少数株主持分	15,467	0.5	-	-	15,467
(資本の部)					
資本金	1,569,565		-		1,569,565
資本剰余金	5,959		-		5,959
利益剰余金	15,448		-		15,448
その他有価証券評価差額金	64,769		-		64,769
為替換算調整勘定	38,088		-		38,088
自己株式	91,084		-		91,084
資本合計	1,526,569	50.1	-	-	1,526,569
負債・少数株主持分・資本合計	3,045,342	100.0	-	-	3,045,342
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-		1,588,333		1,588,333
資本剰余金	-		24,543		24,543
利益剰余金	-		162,433		162,433
自己株式	-		105,150		105,150
株主資本合計	-		1,670,158		1,670,158
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		46,163		46,163
為替換算調整勘定	-		34,597		34,597
評価・換算差額等合計	-		11,565		11,565
少数株主持分	-		15,344		15,344
純資産合計	-	-	1,697,068	53.5	1,697,068
負債・純資産合計	-	-	3,172,425	100.0	3,172,425

(2) 連結損益計算書

連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印減) 金 額
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売 上 高		3,819,165	100.0	3,780,633	100.0	38,531
売 上 原 価		3,028,084	79.3	3,031,366	80.2	3,282
売 上 総 利 益		791,081	20.7	749,266	19.8	41,814
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		547,313	14.3	554,165	14.6	6,852
営 業 利 益		243,767	6.4	195,100	5.2	48,666
営 業 外 収 益		37,555	1.0	34,994	0.9	2,561
受 取 利 息		197		331		134
受 取 配 当 金		987		1,286		298
賃 貸 料 収 入		19,736		23,922		4,186
そ の 他		16,634		9,452		7,181
営 業 外 費 用		33,358	0.9	35,544	1.0	2,186
支 払 利 息		21,544		16,420		5,123
減 価 償 却 費		5,068		4,809		259
そ の 他		6,744		14,314		7,569
経 常 利 益		247,965	6.5	194,550	5.1	53,415
特 別 利 益		35,199	0.9	35,845	1.0	646
固 定 資 産 売 却 益		-		2		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		29,521		21,435		8,085
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1,010		12,046		11,035
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益		11		-		11
賞 与 引 当 金 戻 入 益		3,656		2,361		1,294
前 期 損 益 修 正 益		1,000		-		1,000
特 別 損 失		5,159	0.1	345	0.0	4,814
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,204		-		3,204
固 定 資 産 売 却 損		199		-		199
固 定 資 産 除 却 損		1,422		345		1,077
前 期 損 益 修 正 損		333		-		333
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		278,005	7.3	230,050	6.1	47,954
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		37,285	1.0	39,731	1.1	2,446
法 人 税 等 調 整 額		253,896	6.6	42,840	1.1	296,736
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		721	0.0	494	0.0	227
当 期 純 利 益		493,894	12.9	146,984	3.9	346,910

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	
	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)	千円	千円
・ 資本剰余金期首残高		-
・ 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	5,959	5,959
・ 資本剰余金期末残高		5,959
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高		478,446
・ 利益剰余金増加高 当期純利益	493,894	493,894
・ 利益剰余金期末残高		15,448

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	1,569,565	5,959	15,448	91,084		1,499,888
新株の発行	18,768	18,584				37,352
当期純利益			146,984			146,984
自己株式の取得				14,066		14,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	18,768	18,584	146,984	14,066		170,270
当期末残高	1,588,333	24,543	162,433	105,150		1,670,158

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	64,769	38,088	15,467	1,542,036
新株の発行				37,352
当期純利益				146,984
自己株式の取得				14,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,606	3,490	123	15,238
当期変動額合計	18,606	3,490	123	155,031
当期末残高	46,163	34,597	15,344	1,697,068

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (印減)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー -					
1.税金等調整前当期純利益	278,005	230,050			
2.減価償却費	53,651	46,445			
3.連結調整勘定却額	8,862	-			
4.のれん償却額	-	23			
5.株式交付費償却	2,124	4,038			
6.貸倒引当金の増加額(減少額)	292	10,547			
7.受取利息及び受取配当金	1,184	1,618			
8.支払利息	21,544	16,420			
9.持分法による投資損益	84	900			
10.退職給付引当金の減少額	3,961	1,331			
11.賞与引当金の増加額(減少額)	3,810	5,179			
12.前期損益修正損	333	-			
13.前期損益修正益	1,000	-			
14.固定資産除却損	1,422	345			
15.固定資産売却損	199	-			
16.投資有価証券評価損	3,204	-			
17.投資有価証券売却益	29,521	21,435			
18.売上債権の減少額(増加額)	21,508	33,399			
19.たな卸資産の増加額	55,626	165,856			
20.仕入債務の増加額(減少額)	17,219	48,102			
21.その他の資産の増加額	12,824	19,291			
22.その他の負債の増加額(減少額)	102,331	31,663			
小計	163,585	127,889			35,695
23.利息及び配当金の受取額	1,183	1,618			
24.利息の支払額	19,424	17,326			
25.法人税等の支払額	47,652	29,398			
営業活動によるキャッシュ・フロー -	97,691	82,782			14,909
投資活動によるキャッシュ・フロー -					
1.定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	5,900	7,350			
2.定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	3,200	10,300			
3.有形固定資産の取得による支出	34,087	11,989			
4.無形固定資産の取得による支出	11,895	2,008			
5.無形固定資産の売却による収入	80	-			
6.投資有価証券の取得による支出	2,467	4,956			
7.投資有価証券の売却による収入	32,397	26,412			
8.貸付による支出	2,783	34,800			
9.貸付金の回収による収入	-	562			
10.長期未払金の支払による支出	113,387	67,878			
11.その他資産の取得による支出	1,643	1,112			
12.その他資産の回収による収入	1,338	12,252			
投資活動によるキャッシュ・フロー -	135,149	80,567			54,581
財務活動によるキャッシュ・フロー -					
1.短期借入れによる収入	26,000	-			
2.短期借入金の返済による支出	59,444	-			
3.長期借入れによる収入	246,000	246,500			
4.長期借入金の返済による支出	278,419	265,682			
5.自己株式の取得による支出	5,349	14,383			
6.株式の発行による収入	11,977	37,352			
7.株式の発行による支出	1,776	663			
財務活動によるキャッシュ・フロー -	61,012	3,121			64,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,408	4,175			1,233
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	93,061	9,512			102,573
現金及び現金同等物の期首残高	466,782	372,329			94,452
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少	1,390	-			1,390
現金及び現金同等物期末残高	372,329	381,842			9,512

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
- ・ 共同コンピュータ(株)
 - ・ (株)共栄デ - タセンタ -
 - ・ (株)共栄本社
 - ・ (株)共栄システムズ
 - ・ ボックシステム(株)
 - ・ (株)九州共栄システムズ
 - ・ KYD(株)
 - ・ サムソン総合ファイナンス(株)
 - ・ (株)東北共栄システムズ
 - ・ カイコムテクノロジー - (株)
 - ・ (有)北陸共栄システムズ
 - ・ (有)湘南共栄システムズ
 - ・ (有)サムソン・エステ - ト
 - ・ (有)ジズネット
 - ・ KYCOM OF AMERICA , LTD .
 - ・ YURISOFT , INC .

カイコムテクノロジー - (株)は当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

前事業年度において、連結子会社であった(有)共栄デ - タセンタ - は、当連結会計年度に連結子会社である(株)九州共栄システムズ(存続会社)と合併したことにより、連結子会社でなくなりました。

当連結会計年度において、特定子会社である旧(株)共栄システムズは、会社分割を実施し、持株会社に移行し、商号を「株式会社共栄本社」に変更しました。それに伴い当該会社の事業は新設された連結子会社「(新生)株式会社共栄システムズ」に承継しました。

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・ インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
- 持分法非適用関連会社
- ・ (株)エ - ジェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
KYCOM OF AMERICA , LTD.	12月31日
YURISOFT , INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品及び原材料 先入先出法に基づく原価法によっております。
 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。
 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
 在外連結子会社は定額法によっております。
 (主な耐用年数)
 建物及び構築物 6～53年
- 無形固定資産 定額法によっております。
 (主な耐用年数)
 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年)
 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)
- (4) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。
 在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上していません。
- 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要なリ・ス取引の処理方法
 リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (7) 消費税等の会計処理 一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
- (8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,681,724千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 投資有価証券(株式) | 686 千円 |
|------------|--------|
2. 有形固定資産の減価償却累計額 217,384 千円
3. 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 投資有価証券 | 116,596 千円 |
| 建物 | 158,764 千円 |
| 土地 | 1,015,572 千円 |
4. 無形固定資産にはのれん47千円が含まれております。
5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 433 千株 |
|------|--------|

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

広告宣伝費	7,797	千円
役員報酬	133,340	
給料手当	172,427	
賞与引当金繰入額	4,671	
退職給付引当金繰入額	4,986	
公租公課	11,794	
減価償却費	5,399	
支払手数料	59,460	

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	15,000	千円
当期製造費用	4,897	
計	<u>19,898</u>	千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	2	千円
計	<u>2</u>	千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	345	千円
計	<u>345</u>	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,268,448	184,000	-	5,452,448
合 計	5,268,448	184,000	-	5,452,448
自己株式				
普通株式	397,956	35,090	-	433,046
合 計	397,956	35,090	-	433,046

(注) 1.発行済株式の増加184,000株は、ストックオプション(新株予約権)の行使による新株の発行による増加であります。
2.自己株式の増加のうち1,000株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
提 出 会 社	平成12年 ストックオプション としての 新株予約権	普通株式	200,000	-	-	200,000
	平成14年 ストックオプション としての 新株予約権	普通株式	521,000	-	184,000	337,000
合 計			721,000	-	184,000	537,000

(注) 平成14年度の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	381,842	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	
現金及び現金同等物	<u>381,842</u>	千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リ - ス取引関係)

リ - ス取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産		
繰延欠損金	107,170 千円	128,831 千円
貸倒引当金	101,285	52,896
賞与引当金	36,794	38,796
投資有価証券評価損	9,993	5,256
その他	<u>194,385</u>	<u>129,912</u>
小計	449,630	355,693
評価性引当額	<u>195,734</u>	<u>168,391</u>
合計	<u>253,896</u> 千円	<u>187,302</u> 千円
(2) 繰延税金負債(固定負債「その他」)		
評価差額金	<u>40,837</u> 千円	<u>5,361</u> 千円
合計	<u>40,837</u> 千円	<u>5,361</u> 千円
(3) 繰延税金資産の純額		<u>181,940</u> 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	46,406	149,096	102,690
そ の 他	2,267	5,516	3,249
小 計	48,673	154,613	105,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	10,810	7,324	3,485
そ の 他	-	-	-
小 計	10,810	7,324	3,485
合 計	59,483	161,937	102,454

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて3,204千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,397	29,521	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)
その他有価証券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株	95,000
計	95,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	5,516	-	-
合 計	-	5,516	-	-

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 そ の 他	48,653 -	125,152 -	76,499 -
小 計	48,653	125,152	76,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 そ の 他	7,606 -	6,437 -	1,168 -
小 計	7,606	6,437	1,168
合 計	56,259	131,589	75,330

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,412	21,435	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	267,597 千円	283,017 千円
年金資産残高	(136,497)	(153,248)
退職給付引当金	<u>131,100</u>	<u>129,768</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用等	34,707 千円	30,287 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
退職給付費用合計	<u>34,707</u>	<u>30,287</u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	313円43銭	1株当たり純資産	333円05銭
1株当たり当期純利益	102円10銭	1株当たり当期純利益	29円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円82銭
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎		(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	493,894千円	連結損益計算書上の当期純利益	146,984千円
普通株式に係る当期純利益	493,894千円	普通株式に係る当期純利益	146,984千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	4,837,489株	普通株式の期中平均株式数	4,939,232株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	217,267株	新株予約権	161,287株
普通株式増加数	217,267株	普通株式増加数	161,287株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)		新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

企業結合に関する後発事象

当社と株式会社共栄本社の合併

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社共栄本社を吸収合併いたしました。なお、本件は当社の100%子会社であるため、連結業績への影響はありません。また、中長期的には、経営効率の改善による業績の向上を期待しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	182,378	13.6	105,357	7.6	77,020
現金及び預金	598		1,455		856
売掛金	4,372		-		4,372
前払費用	5,059		4,847		212
立替金	19,438		133		19,305
未収入金	69,611		67,457		2,154
繰延税金資産	79,296		25,573		53,722
その他	4,000		5,890		1,890
固定資産	1,157,672	86.3	1,272,838	92.3	115,165
有形固定資産	1,948	0.1	1,678	0.1	270
建物	1,896		1,625		270
工具器具備品	52		52		-
無形固定資産	-		-		-
投資その他の資産	1,155,723	86.2	1,271,160	92.2	115,436
投資有価証券	80,516		75,686		4,830
関係会社株式	1,145,911		1,251,225		105,313
出資金	10		10		-
関係会社出資金	7,500		1,500		6,000
長期貸付金	114,925		37,485		77,440
長期前払費用	178		-		178
差入保証金	120		120		-
固定化営業債権	550		550		-
長期未収入金	25,145		25,145		-
長期繰延税金資産	107,699		128,831		21,131
その他	1,000		1,000		-
貸倒引当金	140,317		62,877		77,440
投資損失引当金	187,515		187,515		-
繰延資産	1,255	0.1	712	0.1	542
株式交付費	1,255		712		542
資産合計	1,341,306	100.0	1,378,908	100.0	37,602

貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	21,320	1.6	35,474	2.6	14,154
未払金	16,687		29,339		12,651
未払法人税等	1,124		1,243		118
未払消費税等	884		2,195		1,310
未払費用	1,844		2,018		173
前受金	264		-		264
預り金	514		677		163
固定負債	-	-	-	-	-
負債合計	21,320	1.6	35,474	2.6	14,154
(資本の部)					
資本金	1,569,565		-		1,569,565
資本剰余金					
資本準備金	5,959		-		5,959
資本剰余金合計	5,959		-		5,959
利益剰余金					
当期末処理損失	256,918		-		256,918
利益剰余金合計	256,918		-		256,918
その他有価証券評価差額金	1,993		-		1,993
自己株式	613		-		613
資本合計	1,319,986	98.4	-	-	1,319,986
負債・資本合計	1,341,306	100.0	-	-	1,341,306
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-		1,588,333		1,588,333
資本剰余金	-		24,543		24,543
資本準備金	-		24,543		24,543
利益剰余金	-		268,525		268,525
繰越利益剰余金	-		268,525		268,525
自己株式	-		916		916
株主資本合計	-		1,343,434		1,343,434
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		-		-
評価・換算差額等合計	-		-		-
純資産合計	-	-	1,343,434	97.4	1,343,434
負債・純資産合計	-	-	1,378,908	100.0	1,378,908

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 (印 減) 金 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	119,250	100.0	130,163	100.0	10,913
売 上 原 価	-	-	-	-	-
売 上 総 利 益	119,250	100.0	130,163	100.0	10,913
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	114,664	96.2	124,918	96.0	10,254
営 業 利 益	4,585	3.8	5,244	4.0	658
営 業 外 収 益	379	0.3	222	0.2	157
受取利息及び配当金	34		70		
その他	344		151		
営 業 外 費 用	1,096	0.9	1,209	0.9	113
株式交付費償却	1,093		1,206		
その他	3		2		
経 常 利 益	3,868	3.2	4,257	3.3	388
特 別 利 益	75,902	63.6	2,875	2.2	73,027
投資有価証券売却益	2		2,875		
貸倒引当金戻入益	958		-		
投資損失引当金戻入益	73,941		-		
前期損益修正益	1,000		-		
特 別 損 失	1,049	0.8	20,823	16.0	19,773
固定資産除却損	716		-		
前期損益修正損	333		20,823		
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	78,721	6.0	13,690	10.5	92,411
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,433	41.4	35,930	27.6	13,503
法 人 税 等 調 整 額	188,252	157.9	33,846	26.0	222,098
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	316,407	265.3	11,606	8.9	328,013
前 期 繰 越 損 失	573,325				-
当 期 未 処 理 損 失	256,918				-

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)
当期末処理損失		千円 256,918
損失処理額		-
次期繰越損失		256,918
株主総会承認日		平成18年6月29日

株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	1,569,565	5,959	256,918	613	1,317,992	1,993	1,319,986
新株の発行	18,768	18,584			37,352		37,352
当期純利益			11,606		11,606		11,606
自己株式の取得				303	303		303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	1,993	1,993
当期変動額合計	18,768	18,584	11,606	303	25,441	1,993	23,448
当期末残高	1,588,333	24,543	268,525	916	1,343,434	0	1,343,434

(注) 1. 当期末における発行済株式数は、5,452,448株であります。
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(184,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	1,956株	1,000株	-	2,956株

当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(4) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部合計に相当する金額は1,343,434千円です。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,672 千円	12,943 千円
2 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
売掛金	4,372 千円	- 千円
前払費用	- 千円	175 千円
立替金	18,841 千円	- 千円
未収入金	68,105 千円	65,950 千円
その他(仮払金)	- 千円	5,767 千円
差入保証金	120 千円	120 千円
未払金	16,687 千円	29,339 千円
未払費用	798 千円	816 千円
前受金	264 千円	- 千円
その他(仮受金)	4,000 千円	- 千円
3 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
4 偶発債務		
子会社の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証	477,961 千円	406,376 千円
5 会社が発行する株式の総数		
普通株式	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式の総数		
普通株式	5,268,448 株	5,452,448 株
6 自己株式		
普通株式	1,956 株	2,956 株

(損益計算書関係)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日	至 平成 19 年 3 月 31 日
1 関係会社との取引				
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。				
売上高	119,250	千円	130,163	千円
一般管理費	4,691	千円	8,393	千円
営業外収益	116	千円	150	千円

- 2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

- 3 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

広告宣伝費	-	千円	3,033	千円
役員報酬	46,800	千円	46,800	千円
給料手当	16,600	千円	24,288	千円
退職給付引当金繰入額	577	千円	816	千円
外注費	4,355	千円	8,057	千円
公租公課	160	千円	89	千円
減価償却費	286	千円	270	千円
印刷費	4,061	千円	3,472	千円
支払手数料	31,198	千円	26,582	千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

工 具 器 具 備 品	716	千円	-	千円
計	716	千円	-	千円

(株主資本等変動計算書関連)

- 1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

2,956 株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	107,170	千円	128,831	千円
貸倒引当金	54,232	千円	24,302	千円
投資損失引当金	72,474	千円	72,474	千円
投資有価証券	5,368	千円	4,991	千円
その他	307,863	千円	274,448	千円
	小計	547,110 千円	505,048	千円
評価性引当金	(358,858)	千円	(350,643)	千円
	合計	188,252 千円	154,405	千円
繰延税金負債				
評価差額金	1,255	千円	-	千円
	合計	1,255 千円	-	千円
繰延税金資産の純額	186,966	千円	154,405	千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	250円64銭	1株当たり純資産	246円53銭
1株当たり当期純利益	60円54銭	1株当たり当期純損失	2円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	2円11銭
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎		(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	316,407千円	連結損益計算書上の当期純損失	11,606千円
普通株式に係る当期純利益	316,407千円	普通株式に係る当期純損失	11,606千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,226,566株	普通株式の期中平均株式数	5,330,307株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	217,267株	新株予約権	161,287株
普通株式増加数	217,267株	普通株式増加数	161,287株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)		新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

企業結合に関する後発事象

当社と株式会社共栄本社の合併

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社共栄本社を吸収合併いたしました。

これに伴い、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)の適用により、損益に与える影響額は特別利益(抱合せ株式消滅差益)に2億7千8百万円計上されることとなります。

6. その他

(役員の変動)

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

新任監査役候補 橋田 康明 (現・当社監査役)

(注) 橋田康明は会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補であります。

(その他)

該当事項はありません。